

南あわじ市 平成 21 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 124

事業名	電算管理事業		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	総務部	情報課		款	総務費・2款
電話	0799 - 43 - 5003			項	総務管理費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務			目	情報化推進費・7目
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱		法的根拠 (法令、条例、要綱等)		
	まちづくりの目標				
	施策目標				
該当する事業について「 」を選択			施策的事業	業務委託	負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		市民・市職員・事業所等	対象人数(人) 52,410
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	
		住民記録、税情報を始めとする住民情報システム及び財務会計システムを始めとする内部情報系システムなどが業務に利用している電算システムの運用管理を適切に実施し、システム障害による市民サービスの停止を未然に防止するとともに、業務効率を向上させるための電算システム改修を必要性、費用対効果を十分検討した上で手戻りのないよう行い、システムの安定稼働を図ることで結果的に住民サービスに寄与することは勿論、運用にかかる職員の負担軽減を目指す。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)	
		住民情報系システム関連においては、住民記録、外国人登録、税務賦課収納、国保医療、福祉関連等の大量且つ定例的業務及び窓口業務について、行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図るとともに、総合窓口を中心として窓口における市民サービスの向上を図ることを目的に、コンピュータシステムの運用及びそれに係る機器等の管理運用を行った。また、内部情報系システムにおいても、財務会計やグループウェア等を十分活用し、行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図るとともに、情報システムの適切な管理運用を行った。 また、L GWANサービス提供設備(L GWAN S S)の老朽化に伴う更新を行い、冗長化等による信頼性、可用性を高めるとともに、保守内容の見直しにより保守費の減額及び上位回線接続形態の見直しによる回線使用料の減額を実現できた。庁舎間を結ぶネットワークに関しては、ダークファイバ借り上げの形態からCATV網整備による自営光ファイバに完全移行できたため、借り上げ料を不要とすることができた。 情報セキュリティ関連においては、最新のウィルスへの対応を行うことは勿論、インターネットセキュリティサーバの増強を行うことにより、ウィルス対策サーバの負荷低減による安定稼働を図った。また、システムの更新については、資料収集に努めた。	
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など)	
		事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から		
	電算システムについては、合併時の電算統合に係る協議事項及び各業務ごとの打合せが基本となっており、合併後に稼働させている場合においても、殆どの場合は、合併時に検討済である。		

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	ウィルス対策を常に最新に保つ				指標単位
						%
	指標説明 (指標算出 方法等)	ウィルス対策済PC台数 / 内部情報系ネットワーク内のPC台数 *100				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	100	100	100		
	達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	-	-
目標値設定 の考え方	内部情報系ネットワーク内すべてのPCにウィルス対策を行い、 ウィルス監視が行えているか。その割合を指標化する。					
資源配分 (インプット)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	直接事業費 (千円)	105,630	102,070	110,960	104,037	102,687
	委託料(ハードソフト保守、改修等)	74,741	74,910	87,818	78,114	74,690
	ソフトウェア更新委託料(ウイルスソフト等)	5,028	5,986	5,986	6,514	6,778
	使用料及び賃借料(戸籍システム使用料)	8,127	7,381	4,890	5,481	4,998
	備品購入費	3,620	2,811	3,192	3,985	5,539
	通信運搬費(インターネット使用料等)	9,436	6,442	3,615	3,854	3,396
	その他	4,678	4,540	5,459	6,089	7,286
	財源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	105,630	102,070	110,960	104,037	102,687
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	0
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	28.2	28.2
事業量1(事業に要した日数)						
事業量2(事業に要した人数)						
年間経費([A]+[B])	105,630	102,070	110,960	104,037	102,687	
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	2,015.5	1,947.5	2,117.2	1,985.1	1,959.3	
経費に関する 補足説明	受益者人数、目的対象人数については、概ね南あわじ市人口としています。					

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
達成度	目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-	-	
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 予定していた保守、改修、開発等については、全て予定通り完了し、各担当課へのフォローも適切に行えた。法改正を始めとする制度の見直し、税、福祉等において頻繁に行われるため、各システムに密着したフォローには、各業務についてのある程度の理解も今以上に必要となってくると考えている。						自己評価 (5点評価)	
								3
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 各システムの保守、改修、開発等については、システム障害によるサービス低下を未然に防止し、業務効率・住民サービス向上をめざしたものであるため、実施した事業については、十分有効と判断できる。						自己評価 (5点評価)	
		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
効率性	事業単価	円	2,015.5	1,947.5	2,117.2	1,985.1	1,959.3	
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 各システム改修等の要望については、要望集約後の必要性の検討を行い、改修内容の見直しや代替方法の検討を行い、工数の圧縮に務めた。システム改修等については、各担当者と業者間で仕様確認を十分に行えるようフォローに務めたため、業者と担当者間で仕様(要件)の取り違い等による不具合や大幅な手直し等が発生しなかったことから、効率性の向上に寄与できたと考えている。						自己評価 (5点評価)	
								4
		公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
必要性	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 行政が取り扱う情報量が膨大になっている現状においては、行政サービスと情報システムは切り離して考えることはできない。また、事務の迅速化、画一化、効率化、住民サービスの向上などの観点からもニーズは高いと考えられる。						自己評価 (5点評価)	
総合評価	自己評価をふまえた現状分析							
	<p>情報システムの障害発生時の影響範囲を考えると、職員の事務処理だけでなく窓口等における住民サービスにまで広範囲に及んでいる。従って安定稼働は必須条件となっている。</p> <p>20年度に関しては、システム障害の発生による住民サービスの低下やシステム改修の手戻り等も無く、概ね良好であったと考えている。</p> <p>今後とも、障害防止に努めることは勿論、コスト意識をもち、改善、改修を行っていきたいと考えている。また、情報セキュリティに関しては、継続して職員への周知や研修等、より積極的に行っていく必要がある。</p> <p>現行システムの更新の計画については、機器、ソフトウェア、OS (Microsoft) 等様々な角度から情報収集をし、整理の上、計画する必要がある。</p>							
		<p>評価グラフ</p>						

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成22年度にできる改善・改革	平成23年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>電算システムに関しては、行政事務執行上必要不可欠なシステムであり、システム改修、更新及び管理運営について今後も継続する必要がある。</p> <p>又、今後システムライフサイクルの終盤を迎えるにあたって、次期電算機器及びシステム入れ替えの検討を行い、具体的な計画を立案し、コンセンサスを得ていく必要がある。</p>	<p>現行システムを安定稼働させるための、保守や改善を実施していく一方で、次期システム更新に向け、より具体的な更新計画や内容の検討が必要となる。</p> <p>又、一部中央サーバ室等の機器及びシステムに関しては、マイクロソフト社製OSのサポート切れや、機器の保守部品供給切れにより、更新を余技なくされる場合も想定されるため、その場合においては、庁舎再編等の場合に手戻りや重複投資が極力生じないように配慮し行っていく必要がある。</p>
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>情報システム自体が、現行政事務においては、必要不可欠であり、窓口を始めとする住民サービスに直結しているため、中止・統廃合は原則考えられない。</p>	